

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## 椿本興業

8052 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

[バリュエーションレポートはこちら >>>](#)

2026年6月29日(月)

執筆：客員アナリスト

**渡邊俊輔**

FISCO Ltd. Analyst **Shunsuke Watanabe**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 目次

■ 要約	01
1. 2026年3月期の業績概要	01
2. 2027年3月期の業績見通し	01
3. 成長戦略	01
4. 株主還元	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 市場環境	04
■ 事業概要	05
1. 事業内容	05
2. 特徴と強み	06
■ 業績動向	07
1. 2026年3月期の業績概要	07
2. 事業別動向	08
3. 受注の状況	09
4. 財務状況と経営指標	10
5. キャッシュ・フローの状況	11
■ 今後の見通し	12
1. 2027年3月期の業績見通し	12
2. 事業別見通し	13
■ 中長期の成長戦略	13
1. 中期経営計画	13
2. 成長戦略	14
■ 株主還元策	16

## ■ 要約

### 2026年3月期業績は過去最高更新。 2027年3月期も増収増益を見込む

椿本興業<8052>は、機械・技術の総合商社であり、駆動部品、機械部品、搬送設備などを中心に取り扱い、工場の設計から施工、アフターサービスまでワンストップで手掛ける企業である。また、不織布などの産業資材の販売も行う。動伝事業、設備装置事業、産業資材事業の3事業を展開し、メーカーの製品を単に仕入れて販売するのではなく、顧客の課題に応じて最適な商品を選定・組み合わせて提案する「エンジニアリング×ソリューション」を強みとする。長年培った技術力に裏付けられた提案型ビジネス、トップメーカーとの強固な取引基盤、無借金の盤石な財務基盤を特徴とし、2026年10月に創業110周年を迎える。

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比5.4%増の131,032百万円、営業利益で同8.2%増の6,513百万円、経常利益で同8.9%増の7,094百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同7.1%増の5,023百万円と増収増益となり、売上高・各利益ともに5期連続で過去最高を更新した。設備装置事業において中国向けの大型案件や自動車・物流業界向けの需要が好調に推移したことが業績をけん引した。財務面では、純資産の積み増しにより自己資本比率が49.9%へ高まり、盤石な財務基盤を一段と強化した。

#### 2. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績について、同社は売上高で前期比0.7%増の132,000百万円、営業利益で同2.9%増の6,700百万円、経常利益で同2.9%増の7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.5%増の5,300百万円と、連続の増収増益を見込んでいる。前期の中国向け大型案件の反動減が見込まれるものの、豊富な受注残高を抱えていることに加え、半導体・二次電池関連など成長領域での新規受注の獲得を進めることで、売上高・各利益とも過去最高の更新を計画している。高採算案件の選別受注により、営業利益率は5.1%と中期経営計画で掲げる5%以上の水準を維持する方針である。

#### 3. 成長戦略

同社は、2027年3月期から2029年3月期までの3ヶ年を対象とする新中期経営計画「ATOM2028」を策定した。最終年度の2029年3月期に、売上高1,500億円、営業利益75億円、ROE12%以上、営業利益率5%以上の達成を目標としている。自動車・半導体・物流・食品・環境などの事業領域において、現在の収益基盤である「けん引領域」で安定的な成長を確保するとともに、メガトレンドを捉えた「発展領域」に経営資源を重点配分することで、さらなる売上拡大を目指す方針である。発展領域には、次世代モビリティ、二次電池生産設備、半導体後工程、自動化・省人化、GX(グリーントランスフォーメーション)などを位置付けている。また、「エンジニアリング×ソリューション」の深化を進めるとともに、メーカーやSIer(システムインテグレーター)とのアライアンスを通じて工程領域を拡大し、付加価値の向上を図る考えである。

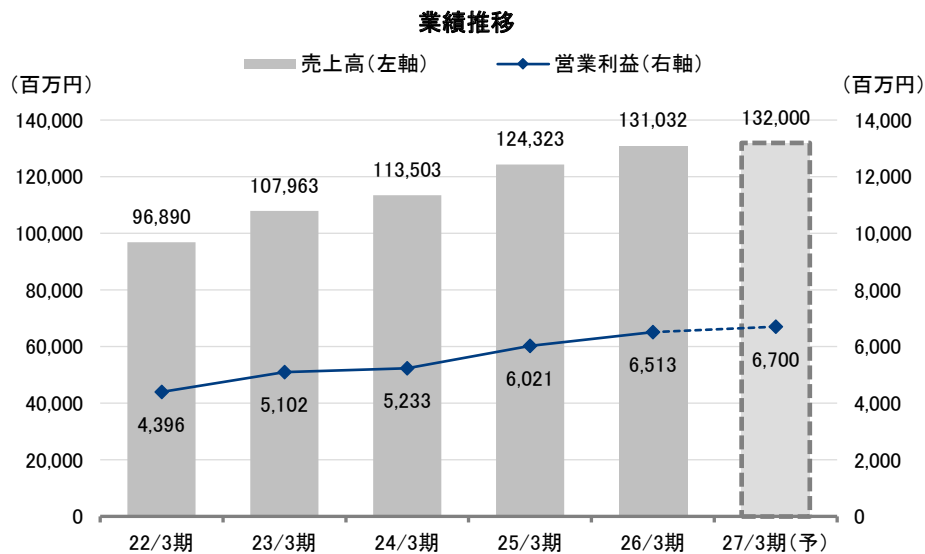
要約

#### 4. 株主還元

株主還元については、配当性向35%またはDOE (株主資本配当率) 4%のいずれか高い金額を基準とする累進配当を基本方針としている。2026年3月期の年間配当は、創業110周年の記念配当10.0円を含め前期比10.0円増配の90.0円 (配当性向32.9%) とし、2027年3月期も年間90.0円 (同31.2%) を予想している。新たにDOE基準を導入し、自己株式取得も機動的に実施する方針である。

#### Key Points

- ・ 技術力に裏付けられた提案型営業と、工場設計からアフターサービスまで手掛けるワンストップ体制が強み
- ・ 2026年3月期は設備装置事業がけん引し増収増益、売上高・各利益で過去最高を更新
- ・ 2027年3月期も増収増益見込み、半導体関連等の成長領域が伸長
- ・ 新中期経営計画では、2029年3月期に売上高1,500億円、営業利益75億円を目指す



出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 会社概要

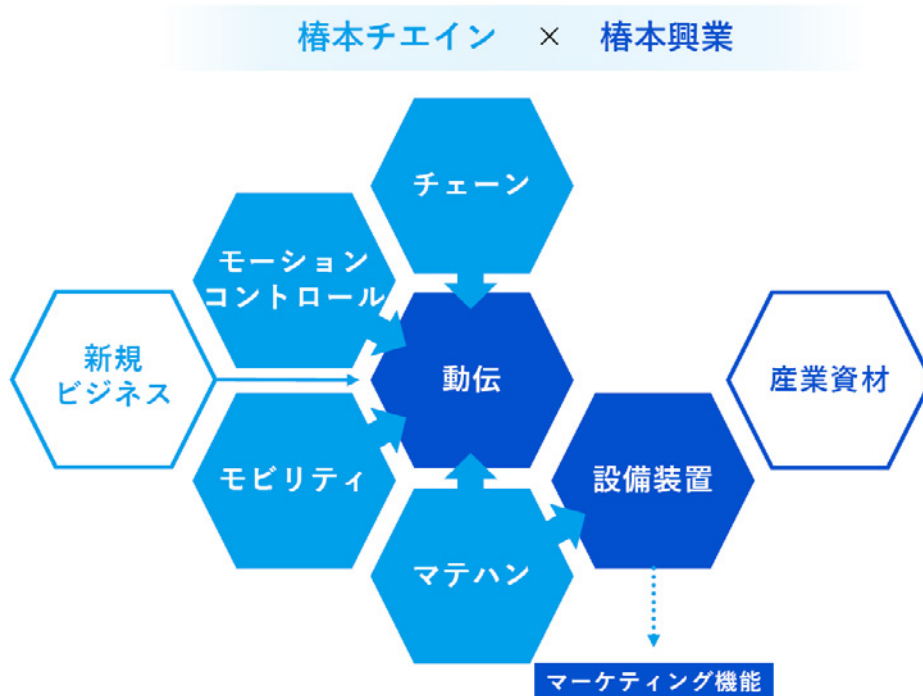
### 2026年10月に創業110周年を迎える機械と技術の総合商社

#### 1. 会社概要

同社は、駆動部品、機械部品、搬送設備など自動化・省力化・環境対応化商品及びその付帯サービスの販売、並びに不織布などの産業資材の販売を手掛ける機械・技術の総合商社である。「吾々は社業を通じて、社会に貢献することをモットーとする。」との社是の下、動伝事業、設備装置事業、産業資材事業の3事業を展開し、「機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指す」ことをビジョンに掲げている。

なお、榑本チエイン<6371>は、創業者同士が兄弟という関係であり、100年来の協力関係にある重要な事業パートナーである。榑本チエインがチェーン、モーションコントロール、モビリティなどの動伝製品やマテハンなどの設備装置を製造し、同社が技術商社としてマーケティング機能を担っている。産業用スチールチェーンをはじめ世界トップシェア製品の取り扱いもあり、強固なアライアンスを構築しているほか、両社の得意分野を生かした商品開発も行っている。

同社と榑本チエインのアライアンス関係



注：濃い青色が同社、薄い青色が榑本チエインを示す  
 出所：決算説明資料より掲載

同社は国内33拠点を通じて全国をカバーし、海外では東アジア、東南アジアを中心に10拠点を展開している。

### 会社概要

## 2. 沿革

同社は1916年10月、大阪市において椿本商店を創立したことに始まる。1919年1月に各種チェーンやチェーン伝動装置などの販売を開始し、1938年1月に株式会社に改組した。1941年1月に(株)椿本チエイン製作所(現椿本チエイン)製品の販売を開始し、1943年7月に商号を「椿本興業(株)」に変更した。その後、1955年6月に三菱重工業<7011>の販売代理店として減速機や油圧機器、各種産業機械の販売を開始し、1969年4月には川崎重工業<7012>製の産業ロボットの取り扱いを始めるなど、取扱商材を拡大した。株式市場へは1962年10月に大阪証券取引所(以下、大証)第二部、1963年10月に東京証券取引所(以下、東証)第二部に上場し、1971年8月に大証及び東証の第一部に上場した。海外展開も進め、1992年5月にシンガポール、1996年1月にタイ、2005年10月に中国へ拠点を設立した。2022年4月には東証第一部からプライム市場へ移行した。

### 会社沿革

年月	内容
1916年10月	大阪市において椿本三七郎、椿本説三兄弟が椿本商店を創立
1919年 1月	各種チェーン、チェーン伝動装置等の販売を開始
1938年 1月	資本金20万円の株式会社に改組、商号を(株)椿本商店に変更
1941年 1月	(株)椿本チエイン製作所(現(株)椿本チエイン)製品の販売開始
1943年 7月	商号を椿本興業(株)に変更
1955年 6月	三菱重工業(株)の販売代理店となり、減速機、油圧機器、各種産業機械等の販売開始
1962年10月	大阪証券取引所(以下、大証)第二部に上場
1963年10月	東京証券取引所(以下、東証)第二部に上場
1969年 4月	川崎重工業(株)製の産業ロボットの販売開始
1971年 8月	大証、東証の第一部に上場
1979年 4月	スパンボンド等、旭化成工業(株)(現旭化成(株))製品の販売開始
1992年 5月	シンガポールにTSUBACO SINGAPORE PTE. LTD.を設立
1996年 1月	タイに現地資本と合併でTSUBACO KTE CO., LTD.を設立
2005年10月	中国に上海椿本商貿有限公司を設立
2022年 4月	東証第一部よりプライム市場へ移行

出所：有価証券報告書よりフィスコ作成

## 3. 市場環境

同社が事業を展開する産業機械・設備関連の市場では、少子高齢化に伴う労働力制約を背景に、AIやロボティクスを活用した省人化・自動化設備への需要が拡大している。加えて、脱炭素政策を受けた再生可能エネルギーや水素インフラへの投資、EV・次世代モビリティや半導体、物流自動化に向けた成長投資も活発であり、設備・インフラ需要は拡大基調にある。一方、米中間の通商摩擦や中東情勢、日中関係の緊張といった地政学リスク、原材料・燃料価格の高騰、金利上昇に伴う金融環境の変化は、収益を圧迫する可能性がある。

また、業界共通の構造的課題として、施工管理を担う有資格技術者(監理技術者など)の確保難が挙げられる。こうした環境の下、同社は省人化・自動化や環境対応といった成長領域への提案を強化し、需要を取り込む方針である。

## ■ 事業概要

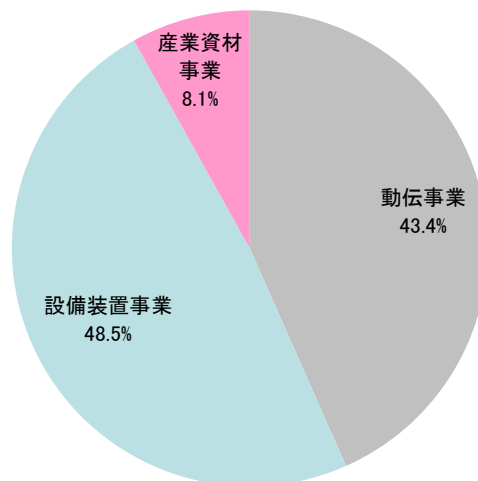
### 動伝事業、設備装置事業、産業資材事業の3事業を展開

#### 1. 事業内容

同社は、動伝事業、設備装置事業、産業資材事業の3事業を展開している。いずれの事業も、メーカーの製品を単に仕入れて販売するのではなく、顧客の課題に応じて最適な商品を選定・組み合わせ、技術的な提案を付加して提供する点に特徴がある。2026年3月期の事業別売上構成比は、設備装置事業が48.5%、動伝事業が43.4%、産業資材事業が8.1%である。

一方、報告セグメントは東日本本部、西日本本部、中日本本部、開発戦略本部(海外)の地域別としているが、背景には地域に密着した営業体制がある。営業担当者は1人当たり20~25社を担当し、事業領域を問わず顧客企業のニーズや課題に寄り添う体制をとっている。案件が発生した際には技術室などと連携して対応するほか、地域間でも定期的に情報を共有し、好事例の横展開を図っている。なお、海外売上高比率は、アジアを中心に13.2%である。

事業別売上高の構成比(2026年3月期)



出所：決算短信、有価証券報告書よりフィスコ作成

#### (1) 動伝事業

動伝事業は、変減速機などの駆動部品、コンベヤチェーンなどの搬送部品、制御機器、センサー、電子機器、伝動機器などを販売する事業である。営業担当者が顧客である機械メーカーなどの設計・技術部門に入り込み、最適な部品の選定を指導・提案する「スペックイン」型の営業を基本としている。設計の上流段階から関与することで、他社への切り替えが生じにくい取引構造を構築している。受注から売上計上までのリードタイムは約40日と短く、売上総利益率は約11.5%(2026年3月期)である。

事業概要

**(2) 設備装置事業**

設備装置事業は、FA(ファクトリーオートメーション)システム、産業用ロボット、自動化装置、立体倉庫、クリーンエネルギー関連設備、工作機械などを取り扱う事業である。生産工場における原料の搬入から材料供給、ライン構築、出荷までを一気通貫で手掛けるエンジニアリング事業であり、据付工事からアフターサービスまでをトータルでサポートする。技術による付加価値が加わるため売上総利益率は12.5%と動伝事業を上回る。受注から売上計上までのリードタイムは約176日(約6ヶ月)と長く、期首時点の受注残高が当期の売上を支えている。

**(3) 産業資材事業**

産業資材事業は、各種不織布及びその加工品、合成樹脂成形機、機能素材などを販売する事業である。原料や素材を加工し、顧客のニーズに合わせた製品として納める付加価値の高い開発型のビジネスを展開しており、不織布や樹脂加工品、一般消費財などを取り扱う。売上総利益率は14.2%と3事業の中で最も高く、受注から売上計上までのリードタイムは約31日と短い。

産業資材事業の取扱商品



出所：同社ホームページより掲載

## 高い技術的素養を持つ営業人材による提案型営業と、ワンストップ体制が強み

### 2. 特徴と強み

**(1) 「エンジニアリング×ソリューション」による提案型ビジネス**

同社の最大の強みは、長年培った技術力を基盤とする「エンジニアリング×ソリューション」の提案力にある。設備製作には数千点に及ぶ部品の選定が必要だが、同社は顧客の技術・設計部門に代わり、上流工程から最適な部品構成を提案している。標準品では対応が難しいニーズに対しては、複数メーカーの製品を組み合わせるほか、必要に応じてカスタマイズを施すことで課題解決型の提案を実現している。こうした提案を支えるのが、高い技術的素養を持つ営業人材と、工場や倉庫の入口から出口までを一括して最適化するワンストップ体制である。

#### 事業概要

特に競争力の源泉になっているのが、「限界設計」と呼ぶ提案手法である。顧客の「良いものを安く」という要望に対し、豊富な技術知識を活用して仕様を極限まで見直し、性能を維持しながらコスト削減を実現する。また、元請として工事案件を受注するために必要な監理技術者資格など、多数の有資格者を擁しており、提案から設計・施工、アフターサービスまで一貫して担う体制を構築している。

#### (2) トップメーカーとの強固な取引先基盤と調達力

2つ目の強みは、6,500社超の取引先基盤と調達力である。なかでも椿本チエインは重要な事業パートナーであり、仕入金額全体の約3割を占める。自動車エンジン用タイミングチェーンシステムで70年近い協業実績を有し、現在はEV関連部品の共同開発も進めている。同社は主要メーカーから商社を介さずに直接仕入れる「メーカーダイレクト」のポジションを確立しており、これが価格競争力と情報力の源泉である。三菱重工業、川崎重工業、旭化成<3407>、日産自動車<7201>など、多くのメーカーと政策保有株式を通じた信頼関係を構築している。技術商社には競合が存在するものの、それぞれ得意とする分野が異なるため、直接的にパッシングする場面は限定的であり、ユニークなポジションを確立している。

#### (3) 「無借金経営」を支える盤石な財務基盤と資金効率

3つ目の強みは、無借金経営に支えられた盤石な財務基盤と高い資金効率である。同社は長年にわたり実質無借金経営を継続しており、運転資金は手元資金で対応している。これを支えているのが、営業担当者による徹底した代金回収と、在庫を自社で抱え込まず仕入先側に保有してもらうビジネススタイルである。顧客に付加価値を提供できているがゆえのスタイルと言える。これらにより、現金回収までの期間を示すCCC(キャッシュ・コンバージョン・サイクル)は約20日間と短い。

## 業績動向

### 2026年3月期は設備装置事業がけん引し増収増益、売上高・各利益で過去最高を更新

#### 1. 2026年3月期の業績概要

2026年3月期の連結業績は、売上高で前期比5.4%増の131,032百万円、営業利益で同8.2%増の6,513百万円、経常利益で同8.9%増の7,094百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同7.1%増の5,023百万円となり、増収増益となった。売上高・各利益ともに5期連続で過去最高を更新しており、売上面では、豊富な受注残高をおおむね納期どおりに売上計上できたことが寄与した。特に設備装置事業において、中国向けの大型案件や自動車・物流業界向けの需要が好調に推移し、全社での増収をけん引した。利益面では、人件費を中心に販管費が増加したものの、増収効果によりこれを吸収して増益を確保した。

業績動向

2026年3月期業績

(単位：百万円)

	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率
売上高	124,323	-	131,032	-	6,709	5.4%
売上原価	105,216	84.6%	110,842	84.6%	5,626	5.3%
売上総利益	19,107	15.4%	20,190	15.4%	1,083	5.7%
販管費	13,086	10.5%	13,677	10.4%	591	4.5%
営業利益	6,021	4.8%	6,513	5.0%	492	8.2%
経常利益	6,513	5.2%	7,094	5.4%	581	8.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,691	3.8%	5,023	3.8%	332	7.1%

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 動伝事業は自動車・半導体関連の調整で減収、 設備装置事業は2ケタの増収増益

### 2. 事業別動向

#### (1) 動伝事業

動伝事業の売上高は前期比0.9%減の56,825百万円、営業利益は同2.2%増の4,381百万円となった。一般産業向けは底堅く推移したものの、自動車関連部品や半導体製造装置関連部品の需要が減少したことで、減収となった。一方、採算は向上し、営業利益は増益を確保した。

#### (2) 設備装置事業

設備装置事業の売上高は前期比11.9%増の63,599百万円、営業利益は同11.2%増の3,407百万円となった。自動車業界向けや物流関連での売上が拡大したことに加え、中国向けの大口偏光板生産設備を売上計上したことにより、大幅な増収増益となった。

#### (3) 産業資材事業

産業資材事業の売上高は前期比5.0%増の10,607百万円、営業利益は同19.8%増の600百万円となった。一般消費財の需要回復が寄与し、増収増益となった。

## 業績動向

## 2026年3月期事業別業績

(単位：百万円)

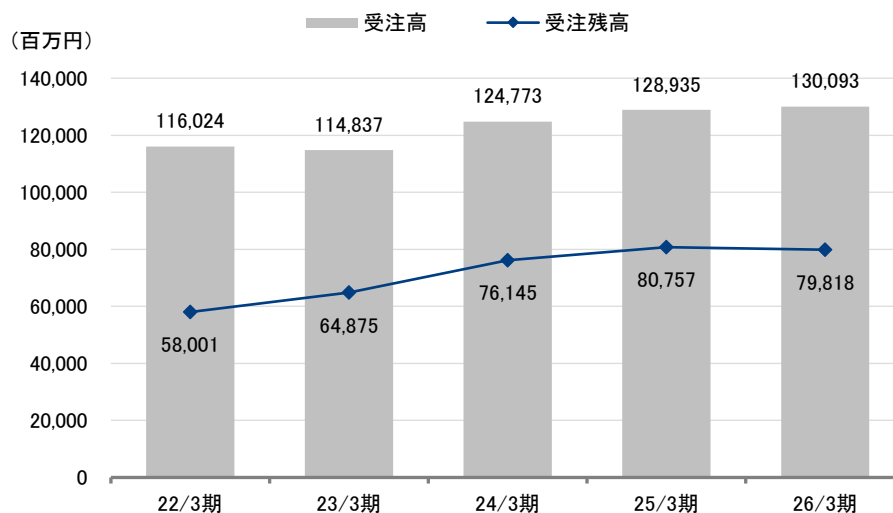
	25/3期		26/3期		前期比	
	実績	構成比・利益率	実績	構成比・利益率	増減額	増減率
売上高	124,323	-	131,032	-	6,709	5.4%
動伝事業	57,368	46.1%	56,825	43.4%	-543	-0.9%
設備装置事業	56,854	45.7%	63,599	48.5%	6,745	11.9%
産業資材事業	10,101	8.1%	10,607	8.1%	506	5.0%
営業利益	6,021	4.8%	6,513	5.0%	492	8.2%
動伝事業	4,285	7.5%	4,381	7.7%	96	2.2%
設備装置事業	3,065	5.4%	3,407	5.4%	342	11.2%
産業資材事業	501	5.0%	600	5.7%	99	19.8%
調整額	-1,830	-	-1,878	-	-	-

出所：決算短信、同社ヒアリングよりフィスコ作成

## 3. 受注の状況

2026年3月期の受注高は前期比0.9%増の130,093百万円、受注残高は同1.2%減の79,818百万円となり受注高は過去最高を更新した。一方、受注残高は、中国向け大口案件の完了に伴い減少したものの、省力化設備などの需要が堅調に推移したことで、過去最高だった前期末からの減少幅は小さく、引き続き高水準を維持している。設備装置事業のリードタイムが約6ヶ月間に及ぶことから、受注残高は翌期の売上を支える先行指標として機能している。業種別では、自動車関連が踊り場にある一方、半導体関連は期末にかけて回復基調にある。

## 受注高及び受注残高推移



出所：決算短信よりフィスコ作成

## 自己資本比率は49.9%へ上昇し、財務の安全性が一段と向上

### 4. 財務状況と経営指標

2026年3月期末の財務状況を見ると、資産合計は前期末比608百万円減の100,064百万円となった。流動資産では、現金及び預金が4,853百万円減少した一方、売上債権が1,115百万円増加した。固定資産では、保有株式の時価上昇などにより投資その他の資産が3,557百万円増加した。

負債合計は前期末比6,792百万円減の49,863百万円となった。中国向け大口案件の決済に伴い買掛債務が6,110百万円減少したことが主因である。

純資産は同6,184百万円増加の50,201百万円となった。利益剰余金の積み増しに加え、投資有価証券の評価差額金が増加したことによる。

収益性指標ではROAが7.1% (前期比0.4ポイント上昇)、ROEが10.1% (同0.5ポイント低下)、営業利益率が5.0% (同0.2ポイント上昇)となった。

安全性指標では、自己資本比率が49.9% (同6.5ポイント上昇)、流動比率が174.5% (同18.6ポイント上昇)となり、財務の安全性は一段と高まった。手元流動性は十分であり、特段の問題はないと言える。なお、同社は(株)日本格付研究所(JCR)より長期発行体格付A- (安定的)を取得している。

### 連結貸借対照表及び主要な経営指標

(単位：百万円)

	22/3期末	23/3期末	24/3期末	25/3期末	26/3期末	増減
<b>流動資産</b>	64,317	71,049	76,279	81,082	77,117	-3,965
現金及び預金	17,604	22,927	26,855	28,953	24,100	-4,853
売上債権	41,344	40,946	43,119	45,164	46,279	1,115
棚卸資産	3,275	4,143	3,620	3,488	3,270	-218
<b>固定資産</b>	12,456	13,424	18,477	19,590	22,947	3,357
有形固定資産	1,913	2,055	2,284	2,454	2,199	-255
無形固定資産	106	357	421	429	484	55
投資その他の資産	10,436	11,011	15,771	16,706	20,263	3,557
<b>資産合計</b>	76,773	84,474	94,756	100,672	100,064	-608
<b>流動負債</b>	43,435	47,730	50,080	52,016	44,197	-7,818
買掛債務	36,748	41,579	42,642	41,807	35,697	-6,110
<b>固定負債</b>	2,575	2,704	4,298	4,639	5,665	1,026
<b>負債合計</b>	46,010	50,434	54,379	56,655	49,863	-6,792
<b>純資産合計</b>	30,762	34,039	40,377	44,017	50,201	6,184
<b>&lt;収益性&gt;</b>						
ROA	6.7%	6.7%	6.2%	6.7%	7.1%	0.4pp
ROE	10.8%	11.4%	10.8%	11.2%	10.7%	-0.5pp
営業利益率	4.5%	4.7%	4.6%	4.8%	5.0%	0.2pp
<b>&lt;安全性&gt;</b>						
自己資本比率	39.8%	40.0%	42.4%	43.4%	49.9%	6.5pp
流動比率	148.1%	148.9%	152.3%	155.9%	174.5%	18.6pp

出所：決算短信よりフィスコ作成

## 営業キャッシュ・フローの支出により手元残高が減少も、依然として潤沢

### 5. キャッシュ・フローの状況

2026年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは3,553百万円の支出となった。税金等調整前当期純利益7,448百万円を計上した一方、売上債権が1,104百万円増加、仕入債務が6,148百万円減少したことが主な支出要因であった。投資活動によるキャッシュ・フローは250百万円の収入となった。財務活動によるキャッシュ・フローは1,629百万円の支出となり、配当金の支払1,582百万円が主な支出となった。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比4,853百万円減少し、24,100百万円となった。

#### キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,570	6,716	5,015	3,592	-3,553
税金等調整前当期純利益	4,748	5,434	5,761	6,884	7,448
減価償却費	174	170	242	310	344
売上債権の増減額 (-は増加)	-5,021	420	-2,138	-1,993	-1,104
棚卸資産の増減額 (-は増加)	-361	-883	539	134	268
仕入債務の増減額 (-は減少)	6,446	4,807	1,028	-910	-6,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	-152	-461	-69	461	250
財務活動によるキャッシュ・フロー	-808	-971	-1,077	-2,051	-1,629
自己株式の取得による支出	-1	-0	-145	-845	-1
配当金の支払額	-758	-948	-1,013	-1,175	-1,582
現金及び現金同等物の増減額	5,668	5,323	3,927	2,097	-4,853
現金及び現金同等物の期末残高	17,604	22,927	26,855	28,953	24,100

出所：決算短信よりフィスコ作成

## ■ 今後の見通し

### 2027年3月期も増収増益見込み、動伝事業と産業資材事業が伸長

#### 1. 2027年3月期の業績見通し

2027年3月期の連結業績について、同社は売上高で前期比0.7%増の132,000百万円、営業利益で同2.9%増の6,700百万円、経常利益で同2.9%増の7,300百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同5.5%増の5,300百万円と、増収増益を予想している。売上高は、設備装置事業において前期の中国向け大型案件の反動減が見込まれるものの、動伝事業における半導体関連部品の販売拡大や、産業資材事業における一般消費材向け需要の回復により、全体では増収を見込む。利益面では、人件費や採用コスト、各種経費の増加を織り込む一方、高採算案件の選別受注を徹底することで増益を確保する計画である。特に海外取引の収益拡大を見込んでおり、これが営業利益成長の主因となる見通しである。

なお、中東情勢などの不透明要因を踏まえ保守的な業績予想としているものの、4~5月にかけての受注が計画を上回って推移している。

#### 2027年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	26/3期		27/3期		前期比	
	実績	構成比	予想	構成比	増減額	増減率
売上高	131,032	-	132,000	-	968	0.7%
動伝事業	56,825	43.4%	58,000	43.9%	1,175	2.1%
設備装置事業	63,599	48.5%	62,000	47.0%	-1,599	-2.5%
産業資材事業	10,607	8.1%	12,000	9.1%	1,393	13.1%
営業利益	6,513	5.0%	6,700	5.1%	187	2.9%
経常利益	7,094	5.4%	7,300	5.5%	206	2.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,023	3.8%	5,300	4.0%	277	5.5%

出所：決算短信、同社ヒアリングよりフィスコ作成

## 設備装置事業は反動減も、 動伝事業は増収に転じ、産業資材事業は2ケタ成長

### 2. 事業別見通し

#### (1) 動伝事業

動伝事業の売上高は前期比2.1%増の58,000百万円を見込む。半導体関連需要の回復が見込まれているほか、自動車メーカー向け保守部品(チェーンや減速機など)の底堅い需要も売上を下支えし、増収に転じる見通しである。半導体市場の回復局面を取り込むことで、主力事業として安定成長を目指す。

#### (2) 設備装置事業

設備装置事業の売上高は前期比2.5%減の62,000百万円を見込む。前期に計上した中国向け大型案件の反動減を織り込んでいることから減収予想である。ただし、二次電池生産設備やECフルフィルメント自動化、フードテック関連などの成長領域への取り組みを強化しているほか、長いリードタイムを持つ事業特性から期首時点での豊富な受注残高が今期の売上を支える見通しである。

#### (3) 産業資材事業

産業資材事業の売上高は前期比13.1%増の12,000百万円を計画している。一般消費財向け需要の回復に加え、原料や素材を加工して顧客ニーズに対応する開発戦略を推進することで、高付加価値製品の拡販を進める。顧客ごとの用途に応じた提案力を強化し、2ケタ成長につなげる方針である。

## ■ 中長期の成長戦略

### 新中期経営計画では、2029年3月期に売上高1,500億円、 営業利益75億円を目指す

#### 1. 中期経営計画

##### (1) 基本方針と全体像

同社2027年3月期から2029年3月期までの3ヶ年を対象とする新中期経営計画「ATOM2028」を公表した。スローガンには「Advanced Technology for Optimum Machinery(最先端の技術で最適な機械をお客様に提供します)」を掲げている。

### 中長期の成長戦略

同社は中長期の成長シナリオを3段階で描いている。ROE向上と配当性向の改善を重視し、経営基盤の強化に取り組んだ前中期経営計画(2024年3月期~2026年3月期)を土台として、2027年3月期からの新中期経営計画では「強靱な収益基盤の構築と財務戦略の高度化」を推進する。その先の2030年3月期以降で「企業価値向上・ステークホルダーとの協創」の実現を目指す。最終的なビジョンとして「機械と技術の総合商社として、産業界の未来価値創造企業を目指す」ことを掲げている。

新中期経営計画の基本戦略は、「事業領域の価値向上」「資本構成の最適化と株主還元強化」「ESG経営の深化」の3つである。中核となるのは「エンジニアリング×ソリューション」のさらなる追求であり、収益基盤の拡大と成長領域への重点配分を進めるとともに、資本効率の向上や人的資本への投資を強化する方針である。

#### (2) 定量目標

新中期経営計画では、最終年度となる2029年3月期に売上高1,500億円、営業利益75億円、経常利益80億円、ROE12%以上、営業利益率5%以上を目標とする。収益基盤を量・質の両面から強化する計画であり、とりわけ営業利益率5%以上の達成が重要なテーマとなる。この実現に向けて、高採算案件の選別受注を徹底するほか、メーカーやSierとのアライアンスを通じて、これまで外部に委ねていた工程を取り込み、付加価値の向上を図る。また、現金回収までの期間を示すCCCは約20日を維持し、高い資金効率を確保する方針である。

## 2. 成長戦略

同社の競争優位性の源泉であり、目標達成のカギとなる成長戦略のキーワードが、「エンジニアリング×ソリューション」の追求である。これは、技術的な知見を持つ「提案人材」が、ライフサイクル全体を見据えて最適コーディネートを実施する「ワンストップ体制」とトップメーカーとの強固な「取引基盤」を活用し、顧客の潜在課題を具体化して解決策を提供するビジネスモデルである。これら3つを組み合わせることで、単なる商社機能を越えた課題解決型の価値提供を実現し、産業・社会に不可欠な存在として持続的な成長を目指す。

具体的には、現在の収益基盤である「けん引領域」で安定的な成長を確保しながら、メガトレンドを捉えた「発展領域」に経営資源を重点配分することで、さらなる売上拡大を図る方針である。

自動車分野では、内燃機関や組立・塗装ラインなどの既存モビリティ生産ライン周辺をけん引領域と位置付ける。一方、BEV・HEV向け車載部品や、需要拡大が続く二次電池(バッテリー)向け生産設備を発展領域として強化する。特に二次電池分野については、市場規模の大きさから高い売上寄与が期待されている。

半導体分野では、洗浄や成膜など前工程製造装置周辺をけん引領域として安定収益を確保する一方、高精度かつ高稼働率が求められる先端・後工程周辺領域を発展領域と位置付ける。

物流分野では、工場内のマテハン基盤(搬送・保管)をけん引領域とし、人手不足への対応需要を背景に、AIロボットや自律型搬送ロボットを活用したECフルフィルメントの自動化領域を拡大する。

食品分野では、冷凍・包装ラインなどの安定生産設備をけん引領域とし、外食・中食業界における工程自動化を支援するフードテック分野を発展領域として展開する。

中長期の成長戦略

環境分野では、バイオマス設備やリサイクル設備の更新需要をけん引領域とする一方、ペロブスカイト太陽電池関連や水素エネルギーなど、脱炭素・資源循環ソリューションを発展領域として育成し、新たな市場の獲得を目指す。

けん引領域と発展領域による拡大

主な分野	けん引領域 収益基盤の拡大	+	発展領域 メガトレンドの変化を捉えた成長
自動車	既存モビリティ生産ライン周辺 (内燃・組立、塗装、検査)	+	次世代モビリティ設備・関連部品 (BEV/HEV・電池)
半導体	製造装置周辺領域 (洗浄/成膜など前工程の安定稼働)	+	先端・後工程の周辺領域 (高精度・高稼働の立上げ)
物流	工場内・3PL向けマテハン基盤 (構内搬送・保管の安定運用)	+	ECフルフィルメント自動化 (省人運用)
食品	食品製造ライン基盤 (冷凍・包装等の安定生産)	+	フードテック省人化 (外食・中食の工程自動化)

出所：中期経営計画よりフィスコ作成

### (3) 財務・資本戦略

経営基盤の強化に向けては、財務戦略の高度化と人的資本への投資を加速する方針である。財務面では、ROE12%以上の達成に向けて政策保有株式の計画的な縮減を進めるとともに、創出したキャッシュを成長投資と株主還元へ最適配分する。また、M&Aや事業提携などのインオーガニック投資も視野に入れており、自社単独では獲得が難しいソフトウェア分野や半導体部品分野のノウハウを持つメーカー、国内商社、海外の技術系企業などを対象に、顧客基盤の拡大や事業領域の強化を検討している。

ESG経営の深化に向けては、新たな指標として設定した「付加価値創造性」を2026年3月期比で5%向上させるほか、脱炭素貢献商品の売上高を2031年3月期までに2024年3月期比で2倍に拡大する目標を掲げている。

経営陣は、足元の受注が堅調に推移していることを背景に、「エンジニアリング×ソリューション」を軸とした成長戦略の実現に強い手応えを示している。

## ■ 株主還元策

### 累進配当に加えてDOE4%を新たに導入。 2027年3月期も年間90.0円の配当を計画

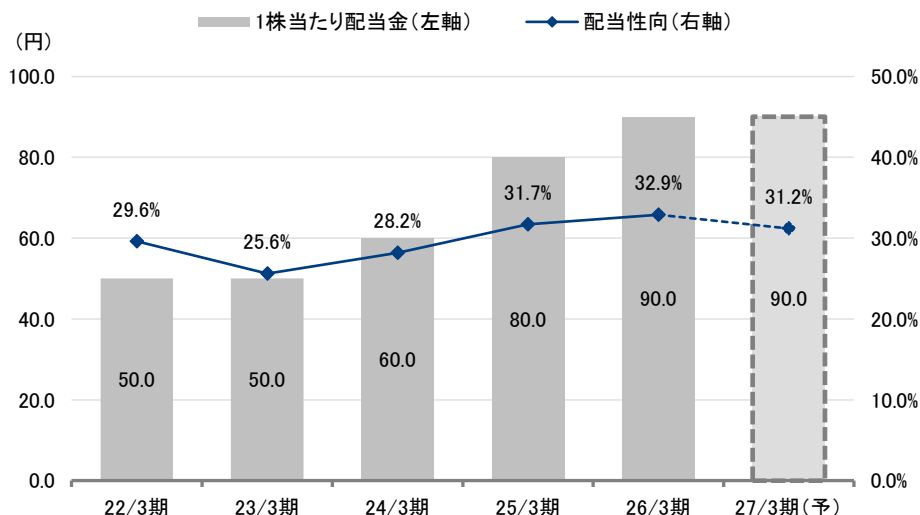
同社は株主還元策として配当を実施している。配当性向35%またはDOE4%のいずれか高い金額を基準とし、累進配当を行うことを基本方針としている。新中期経営計画より、利益変動や市場環境に左右されにくい安定的な配当を実現する観点から、DOE基準を新たに導入した。

2025年3月期の配当金は年間80.0円(配当性向31.7%)を実施し、2026年3月期は、創業110周年の記念配当10.0円を含め、前期比10.0円増配の年間90.0円(同32.9%)を実施した。2027年3月期は年間90.0円(同31.2%)を予想している。

自己株式取得については、財務状況や株価、株式流動性を総合的に勘案して機動的に実施する方針であり、2024年11月には843百万円実施した。また、株主優待として、年2回、保有株式数及び継続保有期間に応じてオリジナルQUOカード(または寄付)を贈呈する制度を継続する。

同社は、ROE12%以上の達成と株主還元の強化を通じて、資本効率の向上と企業価値の向上に取り組む方針である。加えて、2026年4月に広報部門を「IR推進・広報部」へ改組して経営戦略本部に編入したほか、英文開示の拡充やIRサイトの刷新を進め、投資家との対話を強化している。

1株当たり配当金と配当性向



注：2024年4月1日付けで普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、24/3期以前は遡及修正をしている。

出所：決算短信、決算説明会資料よりフィスコ作成

#### 重要事項 (ディスクレマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受け、企業から報酬を受け取って作成されています。本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062東京都港区南青山5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443 (IRコンサルティング事業本部)

メールアドレス：support@fisco.co.jp